

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月19日

**【事業年度】** 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 三菱製鋼株式会社

**【英訳名】** Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大野 信道

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海三丁目2番22号

**【電話番号】** 03(3536)3111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永井 岳司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区晴海三丁目2番22号

**【電話番号】** 03(3536)3135

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永井 岳司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	100,837	120,636	121,444	133,573	128,826
経常利益 (百万円)	3,991	12,611	10,937	13,075	7,632
当期純利益 (百万円)	2,209	7,036	6,055	7,284	2,801
純資産額 (百万円)	21,939	37,214	46,852	51,072	46,814
総資産額 (百万円)	111,807	117,690	120,807	116,045	95,313
1株当たり純資産額 (円)	152.40	239.77	278.90	303.41	280.72
1株当たり当期純利益 (円)	15.35	47.69	39.01	46.57	18.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		45.46	37.27	44.84	17.47
自己資本比率 (%)	19.6	31.6	36.1	40.9	45.4
自己資本利益率 (%)	10.7	23.8	15.0	16.0	6.2
株価収益率 (倍)	12.06	16.52	15.94	6.40	10.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,786	15,495	8,626	12,683	10,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,129	1,342	2,930	4,410	1,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,040	16,616	4,807	9,103	5,917
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,067	4,762	5,754	4,924	7,378
従業員数 (人)	3,690	3,794	3,978	4,607	2,937

(注) 1 第81期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。

3 第83期(平成19年3月期)から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 当社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	79,813	95,098	89,533	96,917	93,385
経常利益 (百万円)	1,780	7,875	8,700	10,350	7,110
当期純利益 (百万円)	1,725	4,751	5,107	6,350	3,457
資本金 (百万円)	7,200	9,604	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	144,000	155,082	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	20,032	32,127	37,232	40,320	38,519
総資産額 (百万円)	82,598	89,805	91,319	87,404	67,954
1株当たり純資産額 (円)	139.15	206.95	237.98	257.76	250.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.5 (0)	6.0 (2.0)	7.0 (3.0)	9.0 (4.0)	4.0 (4.0)
1株当たり当期純利益 (円)	11.99	32.10	32.90	40.59	22.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		30.60	31.44	39.09	21.56
自己資本比率 (%)	24.3	35.8	40.8	46.1	56.7
自己資本利益率 (%)	9.0	18.2	14.7	16.4	8.8
株価収益率 (倍)	15.43	24.55	18.90	7.34	8.13
配当性向 (%)	20.9	18.7	21.3	22.2	17.9
従業員数 (人)	946	1,042	1,021	992	938

(注) 1 第81期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。

3 第83期(平成19年3月期)から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。

その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU, INC.とPRECISION SPRINGS MANILA, INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU, INC.と MSM MANILA, INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 16年4月	ヒューマン電機(株)を買収
同 17年3月	金型センターを設置
同 年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼彈簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収

### 3 【事業の内容】

当社の関係会社は、当社と子会社15社及び関連会社7社によって構成されております。主な事業の内容は、ばね、素形材、特殊鋼材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

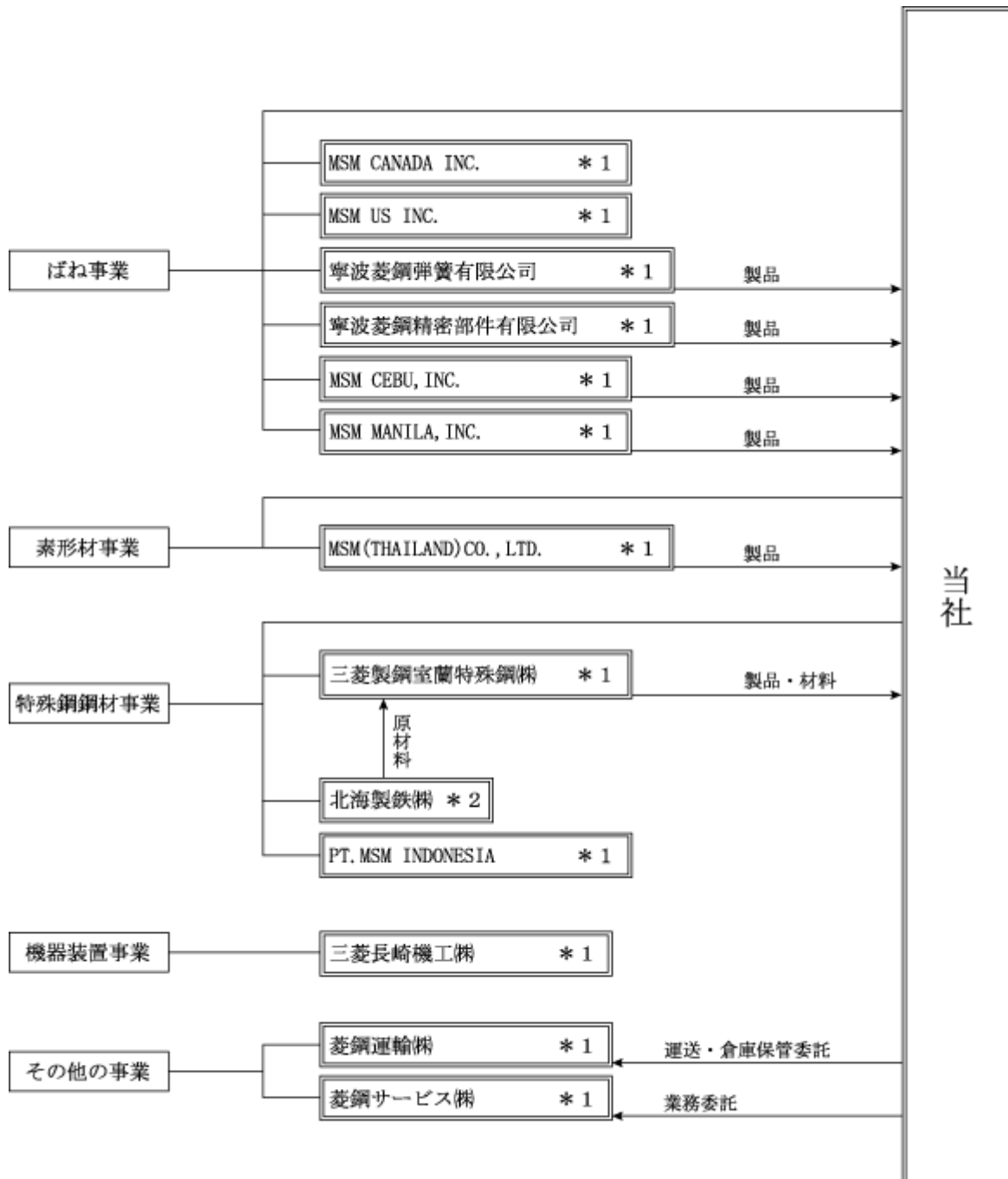
当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションパー エアサスペンションシステム コイルドウェーブスプリング、精密部品 携帯電話及びビデオムービー用等各種ヒンジ 情報通信機器用精密プレス品及び機構部品 内蔵アンテナ・コネクタ等樹脂・金属複合品 各種自動車部品・用品 タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット	当社 MSM CANADA INC. MSM US INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 寧波菱鋼精密部件有限公司 MSM CEBU, INC. MSM MANILA, INC.	9
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品 精密機械加工品、一般鍛造品 精密鍛造品、特殊合金素材及び同加工品 永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	2
特殊鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工 具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA 北海製鉄(株)	7
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品 環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送 倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

(注)ばね事業のMSM CANADA INC.及びMSM US INC.は、北米の現地ばね合弁事業への投資会社であります。

上記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



(注) \* 1 連結子会社  
 \* 2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) MSM CANADA INC. (注) 2	Toronto, Ontario, Canada	千カナダドル 5,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(兼任) 1		無
MSM US INC.	Detroit, Michigan, USA	米ドル 2,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(出向) 1		有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 2	中国浙江省 寧波市	千米ドル 15,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(出向) 2		有
寧波菱鋼精密部件 有限公司	中国浙江省 寧波市	千米ドル 4,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 1	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City,Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 2 (出向) 2	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM MANILA, INC.	Calamba, Laguna, Philippines	千ペソ 58,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 2 (出向) 2	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(出向) 2	同社製品を当社が販 売	有
三菱製鋼 室蘭特殊鋼株 (注) 2、3	東京都中央区	3,000	特殊鋼鋼材	77.8	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	有
三菱長崎機工株	長崎県長崎市	900	機器装置	60.8	(兼任) 1 (転籍) 2	(転籍) 2		無
菱鋼運輸株	千葉県市川市	99	流通サービ ス	78.2	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 1 (転籍) 2	当社製品を運送	無
その他2社								
(持分法適用関連会 社) 北海製鉄株	北海道室蘭市	80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
その他3社								

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 三菱製鋼室蘭特殊鋼株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	66,896	百万円
経常利益	858	百万円
当期純利益	416	百万円
純資産額	4,003	百万円
総資産額	24,165	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ばね事業	1,173
素形材事業	951
特殊鋼鋼材事業	240
機器装置事業	325
その他の事業	178
全社(共通)	70
計	2,937

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数は、従来は国内については外注要員を含まず、海外子会社は含んでおりましたが、当期末より海外子会社についても国内に合わせ外注要員を除くことといたしました。

従いまして、当期末従業員数2,937名と前期末(平成20年3月31日)における従業員数4,607名(海外子会社外注要員1,127名含む)とを比較しますと1,670名の減少となりますが、外注要員を除くと前期末では3,480名となり543名の減少となります。

### (2) 当社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
938	41.2	18.7	6,086

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、下期から世界的経済危機となり、当社主要顧客である自動車、建設機械の販売量は大きく落ち込みました。この影響により当社の売上・利益も大幅に悪化いたしました。

このような環境下、連結売上高は前連結会計年度比47億4千6百万円減収の1,288億2千6百万円、連結経常利益は、前連結会計年度比54億4千2百万円減益の76億3千2百万円となりました。また連結当期純利益は、前連結会計年度比44億8千3百万円減益の28億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ばね事業]

ばね事業は、自動車・建設機械用ばねの販売が下期後半から大幅に減少し、また、精密部品は、携帯電話の販売方式の変更等により減収となった結果、ばね事業全体としては、売上高は前連結会計年度比12.9%、46億4千3百万円減収の312億4千1百万円となり、営業利益は高採算品が減少し前期比21億6千8百万円減益の6億1千1百万円の損失を計上しました。

#### [素形材事業]

素形材事業は、下期に入り主要需要先の急激な在庫調整による受注減の影響を受けて、売上高は前連結会計年度比19.1%、36億9千7百万円減収の156億7千6百万円となり、営業利益は前連結会計年度比52.3%、9億3千1百万円減益の8億4千9百万円となりました。

[特殊鋼鋼材事業]

特殊鋼鋼材事業は、下期に販売が急速に減少したものの、上期における増収効果により売上高は前連結会計年度比2.5%、16億7千3百万円増収の697億3千9百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比5.3%、4億5千7百万円増益の81億7千8百万円となりました。

[機器装置事業]

機器装置事業の売上高は、電力機器を主体とした鉄構品が増加し、前連結会計年度比5.2%、6億4千2百万円増収の130億6千5百万円となりました。営業利益は売上増及び採算改善活動により前連結会計年度比4.4%、5千8百万円増益の13億9千4百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前連結会計年度比9.8%、5億3千8百万円増収の49億8千5百万円、営業利益は前連結会計年度比2.2%、7百万円増益の3億2千5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

主要需要先の大幅な受注減の影響を受け、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.0%、38億8千9百万円減収の1,267億7百万円となりました。営業利益は、大幅な減収により、前連結会計年度比24.3%、32億3千8百万円減益の100億7千1百万円となりました。

[北米]

北米ではカナダ及びアメリカ合衆国の連結子会社を通じて現地ばね合弁事業へ投資を行っており、その投資収益を営業外損益に計上しております。当連結会計年度は、米系自動車向けの落ち込みにより、営業利益は、前連結会計年度比、1億1千5百万円減益の2千9百万円の損失を計上しました。

[アジア]

主要需要先の大幅な受注減により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比31.5%、32億9千9百万円減収の71億8千8百万円となり、営業利益は、大幅な減収により、前連結会計年度比69.0%、1億4千6百万円の減益の6千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により107億3千5百万円の収入、投資活動で19億9千9百万円の支出、財務活動で59億1千7百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に24億5千3百万円増加し、当連結会計年度末残高は73億7千8百万円となりました。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

税金等調整前当期純利益60億9千7百万円、減価償却費44億5千3百万円等による収入に対し、法人税等68億7千4百万円等の支出により、営業活動全体として107億3千5百万円の収入となりました。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

有形固定資産の取得22億1千9百万円等の支出をしました。また、有形固定資産の売却1億4百万円等の収入があり、投資活動全体として19億9千9百万円の支出となりました。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

長期借入金の返済33億6百万円、短期借入金の純減少額5億円、自己株式の取得による支出10億6百万円等により、財務活動全体として59億1千7百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ばね事業	31,645	87.8
素形材事業	14,919	79.3
特殊鋼鋼材事業	66,484	101.8
機器装置事業	13,065	105.2
合計	126,114	95.1

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ばね事業	31,241	87.1
素形材事業	15,676	80.9
特殊鋼鋼材事業	69,739	102.5
機器装置事業	13,065	105.2
その他の事業	4,985	90.2
消去又は全社	(5,882)	( )
合計	128,826	96.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
新日本製鐵(株)	18,525	13.9	17,801	13.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界的な経済危機の影響を受け売上が激減する中で収益の確保を第一の課題と認識し、生産体制の見直し、固定費・変動費の削減、たな卸資産の圧縮等によるコスト改善とキャッシュ・フローの改善を強力に進めてまいります。また、「グローバルに特殊鋼を造り、加工する」を成長のキーワードとして海外展開に耐えうる人材育成、研究開発に努めてまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

#### [ばね事業]

ばね事業は、国内では販売量に見合った生産体制の確立、海外事業では北米の一部工場閉鎖等の施策を実行しており、今後とも収益の確保に努めてまいります。また精密部品は、海外市場の携帯電話部品の拡販と内蔵アンテナ等新分野の事業拡大を図るとともに、開発から量産までの体制を見直し収益の改善に努めます。

#### [素形材事業]

自動車及び建設機械向けの鋳造品・鍛造品等の需要減に対応した生産体制の構築とさらなるコスト改善により収益の確保に努めるとともに、精密鋳造品等新規受注に繋がる研究開発を促進し、需要回復期に備えてまいります。

#### [特殊鋼鋼材事業]

主要顧客の生産減に対応し、生産量見合いのシフトに変更及び生産の集中化を行い歩留まりの改善や生産性向上によるコスト改善を図ります。

また、特殊仕様品の輸出強化による生産量確保に努めます。

#### [機器装置事業]

コスト削減力を磨くとともに、鍛圧機械のさらなる技術開発等により優位性を構築し、グローバルに事業の展開を図ります。また、亜臨界水プラントの事業化を加速し、事業基盤の安定化を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

##### ( 1 ) 製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業  
界の生産水準が低下した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ( 2 ) 外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建  
の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

##### ( 3 ) 有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市況  
の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成24年 6月30日
三菱製鋼株 (当社)	PRECISION METALSMITHS, INC.	アメリカ合衆国	鉄系精密鑄造品の製造技術に関する技術提携	昭和59年 11月21日	平成22年 12月31日

### (2) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍又は地域	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	P . T . INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成23年 2月12日
三菱製鋼株 (当社)	S T U M P P , SCHUELE &SOMAPPA PVT . , LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成21年 10月8日
三菱製鋼株 (当社)	P . T . INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する技術提携	平成16年 12月1日	平成26年 11月30日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は23億9千7百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

ばね関連では、情報通信機器用精密部品の開発及びこれらの製品の金型を含む製造技術の開発に取り組みました。また、ばね素材の開発及び自動車用巻ばね、スタビライザなどの製造技術の開発に取り組みました。

素形材関連では、特殊鋼粉末の製造技術開発・用途開発及び精密鑄造品の製造技術の開発に取り組みました。

機器装置関連では、亜臨界水処理技術を応用した先進的環境装置の開発に取り組みました。

(注) 亜臨界水とは、高温高压状態の水で、非常に強い分解能力を持ち、成分抽出作用が優れております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は953億1千3百万円で、前連結会計年度末と比較し207億3千1百万円、17.9%の減少となりました。

その内訳は次のとおりであります。

#### 1 流動資産：107億4千8百万円減少

売上債権の減少等によるものであります。

#### 2 有形固定資産：28億8千1百万円減少

設備投資による増加25億7千4百万円に対し、減価償却による減少43億9千3百万円等によるものであります。

#### 3 無形固定資産：8千6百万円減少

#### 4 投資その他の資産：70億1千4百万円減少

投資有価証券の時価評価額の下落等によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は484億9千9百万円で、前連結会計年度末と比較し164億7千2百万円、25.4%の減少となりました。

その内訳は次のとおりであります。

#### 1 流動負債：84億2千1百万円減少

仕入債務99億5千8百万円、未払法人税等21億1千9百万円の減少及び新株予約権付社債の増加26億2百万円等によるものであります。

#### 2 固定負債：80億5千1百万円減少

長期借入金35億2千4百万円、繰延税金負債21億8千4百万円及び新株予約権付社債26億2百万円の減少等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して160億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億3百万円減少いたしました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、468億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億5千8百万円、8.3%の減少となりました。これは利益剰余金が13億9千3百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が28億5千5百万円減少、自己株式が10億6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.4%となり、前連結会計年度末と比較して4.5%向上いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の303円41銭から280円72銭となりました。



## (2) 経営成績

### 売上高

売上高は、前連結会計年度比3.6%、47億4千6百万円減収の1,288億2千6百万円となりました。これは主として、当下期からの世界的経済危機により、当社主要顧客である自動車、建設機械の販売量が大きく落ち込んだことによるものであります。

セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 営業利益

営業利益は、為替の変動、原油、原材料の高騰、販売量の減少に対し、原価低減と売価改善に取り組みましたが、前連結会計年度比25.6%、34億8千9百万円減益の101億1千9百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度より2.3%減少して7.9%となりました。

### 経常利益

経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法投資損失12億4千7百万円、為替差損6億5千6百万円の計上もあり、前連結会計年度比41.6%、54億4千2百万円減益の76億3千2百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度より3.9%減少して5.9%となりました。

### 特別損益

特別利益として固定資産処分益を4千6百万円計上し、特別損失として固定資産処分損4億1千5百万円、環境対策費9億2千8百万円、たな卸資産評価損1億4千9百万円、減損損失等を8千7百万円計上したことにより、差し引き15億3千5百万円の損失となりました。

### 当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度より44億8千3百万円減益の28億1百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
ばね	ばね製造設備の合理化 試験設備の新設、製造設備の新設及び増設	583
素形材	製造設備及び機械加工設備の増設 工場建屋更新	461
特殊鋼鋼材	製造設備更新及び改造、ライン制御システム更新	1,028
機器装置他	工場建屋更新及び製造設備更新	501
合計		2,574

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 当社

平成21年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区他)	全社	その他設 備	94	14	-	-	64	174	249
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,595	-	215 (80,731)	201	1	2,012	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造 設備他	3,656	1,584	1,123 (178,422)	-	27	6,393	243
精密部品事業部 金型センター (千葉県市川市)	ばね	精密部品 製造設備 他	302	251	100 (8,398)	-	85	741	171
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	素形材	素形材製 造設備 他	328	256	86 (110,871)	2	11	684	151
広田製作所 (福島県会津若 松市)	素形材	素形材製 造設備 他	752	1,084	7 (105,195)	-	37	1,882	124

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。  
2 土地の( )内の数字は所有する面積を示しております。  
3 上記のほか、土地(1,933㎡)を賃借しております。また、生産設備等をリース契約により使用(年間リース料56百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
三菱製鋼室蘭特殊鋼 (株) (北海道室蘭市)	特殊鋼鋼 材	特殊鋼鋼 材製造設 備他	3,381	4,175		28	353	7,939	217
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置 製造設備 他	1,052	831	2,695 (64,738)	204	100	4,884	325
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家 他	91	33	1,100 (22,544)		9	1,234	58
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業 設備他	5	2	67 (579)		1	77	120

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。  
2 土地の( )内の数字は所有する面積を示しております。  
3 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(177,400㎡)を賃借しております。また、特殊鋼鋼材製造設備の一部をリース契約により使用(年間リース料68百万円)しております。  
三菱長崎機工(株)は、上記のほか、事務用機器の一部をリース契約により使用(年間リース料12百万円)しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	精密部品 製造設備 他	163	224			21	410	189
MSM MANILA, INC. (Calamba, Laguna, Philippines)	ばね	精密部品 製造設備 他	300	398			7	707	213
寧波菱鋼精密部件 有限公司 (中国浙江省寧波 市)	ばね	精密部品 製造設備 他	32	412			35	480	157
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (中国浙江省寧波 市)	ばね	ばね製造 設備他	283	1,018			12	1,313	57
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製 造設備他	535	1,624		3	136	2,299	653

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。  
2 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。  
MSM CEBU, INC. 16,449 ㎡  
MSM MANILA, INC. 30,634 ㎡  
寧波菱鋼精密部件有限公司 2,168 ㎡  
寧波菱鋼彈簧有限公司 23,139 ㎡  
MSM (THAILAND) CO., LTD. 32,000 ㎡

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在実施中の工事は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	(Sriracha Chonburi, Thailand)	素形材	新製品対応設 備の新設	68	0	平成20年 6月	平成21年 5月
寧波菱鋼精密部 件有限公司	(中国浙江省寧波 市)	ばね	製造設備増設	285	73	平成20年 10月	平成21年 6月
三菱長崎機工(株)	(長崎県長崎市)	機器装置	工場建屋改修 工事	132	132	平成20年 5月	平成21年 6月
合計				485	205	-	-

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	518	518
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,011,431	6,011,431
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり433 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 433 資本組入額 217	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,602	2,602

(注) 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)であります。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整されます。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	11,082	155,082	2,404	9,604	2,393	3,287
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	55	231	119	3	13,444	13,897	
所有株式数 (単元)		48,365	1,944	38,516	15,460	6	51,672	155,963	593,683
所有株式数 の割合(%)		31.01	1.25	24.70	9.91	0.00	33.13	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,499単元及び598株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,374	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,138	4.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,700	3.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,694	3.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,265	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,067	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,815	2.44
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,527	1.61
計		56,167	35.88

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年5月20日付と平成21年1月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されました。

同変更報告書により、平成21年1月7日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,138	4.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,971	5.09
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	385	0.25
三菱UFJセキュリティーズイ ンターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	1,204	0.77
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	373	0.24
計		17,071	10.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,499,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,464,000	153,464	
単元未満株式	普通株式 593,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,464	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,499,000	0	2,499,000	1.60
計		2,499,000	0	2,499,000	1.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月7日～ 平成20年6月30日)	3,500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,352,000	999,593,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,148,000	407,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.80	0.04
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	32.80	0.04

(注) 提出日現在において、0.04%の未行使がありますが、自己株式の取得は完了いたしました。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,091	6,520,752
当期間における取得自己株式	839	180,874

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,499,598		2,500,437	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当については業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、決めてまいります。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

当期は株主の皆様への利益還元の一環として、上期には約235万株(10億円)規模の自己株式の取得を行いました。また、1株当たり4円で中間配当を実施いたしました。

しかしながら、下期は急激な環境悪化に伴い大幅減益となり、昨今の厳しい金融情勢を勘案し、当期末の配当につきましては無配とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当は4円となります。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	616	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	200	943	806	662	559
最低(円)	126	158	439	277	157

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	318	296	254	245	216	196
最低(円)	192	206	207	205	166	157

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大野 信道	昭和22年6月1日	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社鋼材事業部長 同 15年6月 当社取締役、鋼材事業統括室長 同 18年6月 当社常務取締役、鋼材事業部長 同 19年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 21年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	12
代表取締役 常務取締役	経理部・経営企画部担当	西澤 豊	昭和25年9月22日	平成12年6月 ㈱東京三菱銀行取締役 同 15年6月 同行常勤監査役 同 17年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	14
常務取締役	素形材事業部長、精密部品事業部長、金型センター担当	木川 雅行	昭和25年8月26日	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社部品事業部長 同 16年6月 当社取締役、部品事業部長 同 年11月 当社取締役、精密部品事業部長 同 20年3月 当社取締役、素形材事業部長 同 年6月 当社常務取締役、素形材事業部長 同 21年6月 当社常務取締役、素形材事業部長、精密部品事業部長(現任)	(注)3	14
常務取締役	総務人事部・技術管理部・資材担当	宮奈 秀行	昭和23年5月1日	昭和46年4月 当社入社 平成16年1月 当社総務人事部長 同 17年6月 当社取締役、総務人事部長 同 20年6月 当社常務取締役、総務人事部長 同 年7月 当社常務取締役(現任)	(注)3	8
取締役 相談役		加藤 秋夫	昭和19年9月1日	昭和47年9月 当社入社 平成10年11月 当社素形材事業部長 同 11年6月 当社取締役、素形材事業部長 同 13年6月 当社常務取締役、素形材事業部長 同 15年6月 当社取締役社長 同 21年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	28
取締役		増田 信行 (注)1	昭和9年3月28日	平成7年6月 三菱重工業㈱取締役社長 同 11年6月 同社取締役会長 同 年6月 当社取締役(現任) 同 15年6月 三菱重工業㈱相談役(現任)	(注)3	52
取締役		高島 正之 (注)1	昭和15年5月15日	平成14年6月 三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員、金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授(現任) 同 19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	ばね事業部長、部品事業担当	佐藤 基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 19年6月 当社取締役、技師長 同 20年3月 当社取締役、精密部品事業部長 同 21年6月 当社取締役、ばね事業部長(現任)	(注)3	3
取締役	鋼材事業部長	藤澤 喜明	昭和23年3月1日	昭和46年4月 当社入社 平成16年11月 当社鋼材事業部副事業部長 同 19年6月 当社取締役、鋼材事業部長(現任) 同 年6月 三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役	海外部長	高川 繁	昭和25年6月18日	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 年12月 寧波菱鋼精密部件有限公司總經理 同 17年4月 当社ばね事業部首席スタッフ 同 19年4月 寧波菱鋼彈簧有限公司總經理 同 21年6月 当社取締役、海外部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		與 良 俊 明 (注) 2	昭和29年 2月15日	平成17年 6月 三菱信託銀行(株)執行役員 同 18年 6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 同 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役 (常勤)		野 田 力	昭和21年 9月11日	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 6月 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)管理部長 同 17年 3月 当社監査室長 同 20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	9
監査役		南 光 雄 (注) 2	昭和 8年11月 5日	平成 5年 5月 監査法人トーマツ会長 同 11年 4月 文京女子(現:文京学院)大学大学 院教授 同 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	6
計						159

- (注) 1 取締役増田信行氏及び高島正之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役與良俊明氏及び南光雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 與良俊明氏及び南光雄氏  
平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 野田力氏  
平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの充実にあたっては、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置いております。取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定、および取締役の業務執行の監督をしております。さらに、取締役、監査役、事業部長、経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定例的に開催（必要に応じて臨時にも開催）し、重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を効率的に行える体制としております。また、事業執行については事業部長が責任を持って行い、担当取締役の意思を迅速に業務に反映しております。

なお、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。

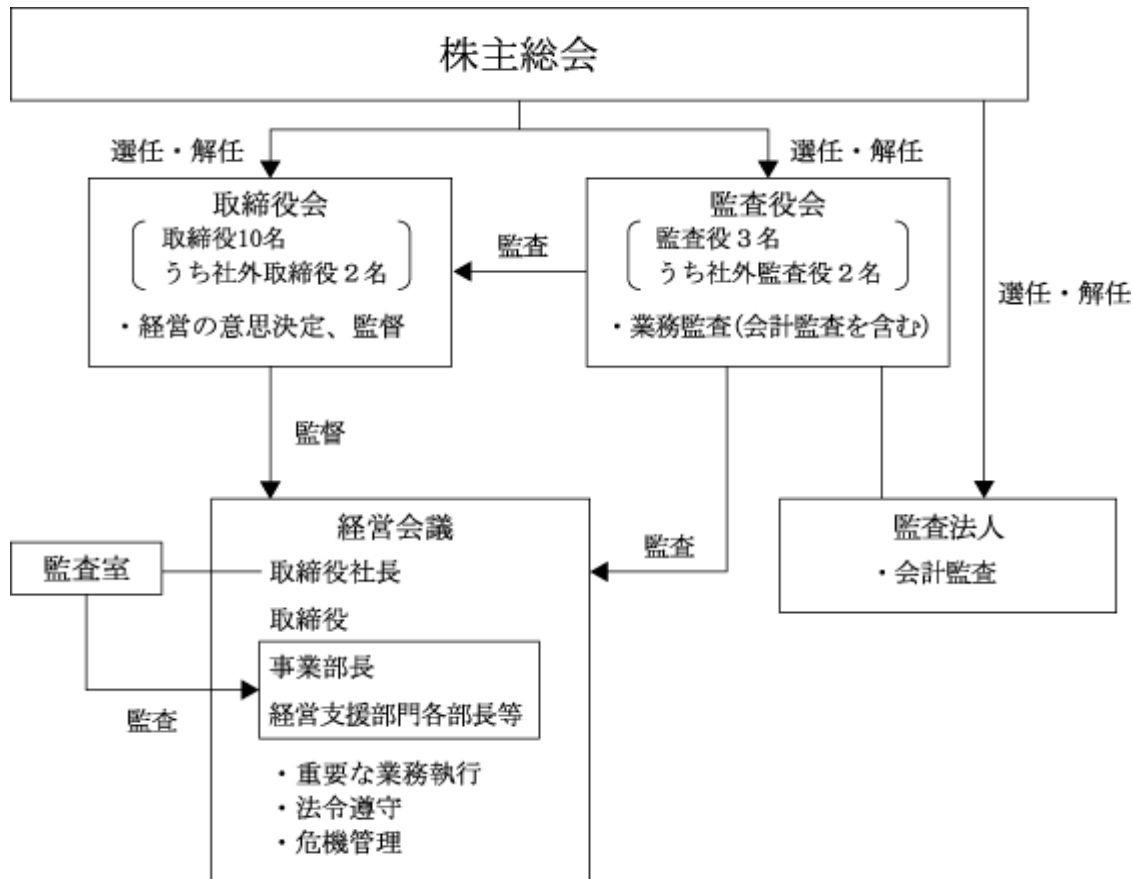
一方、使用人の職務の執行がコンプライアンスに適合することを確保するための体制として、事業部長の監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室が内部監査部門として使用人の業務執行が、適正かつ適法に行われているかを監査しております。

監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいり所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成21年6月19日現在



## 役員報酬

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は、取締役に対し2億4千4百万円（うち社外取締役に対する報酬等の総額は8百万円）、監査役に対し3千7百万円であります。なお、この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

## 社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

社外取締役増田信行氏は三菱重工業株式会社の相談役、社外取締役高島正之氏は三菱商事株式会社の顧問であり、当社は両社と資本関係及び営業取引関係があります。社外監査役與良俊明氏、南光雄氏は当社と利害関係がありません。

## 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツに所属する井口芳夫氏、北村嘉章氏の2名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士4名、その他9名により構成されておりました。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

## 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			33	0
連結子会社			15	
計			48	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言等の業務を内容とする。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,424	7,378
受取手形及び売掛金	32,734	19,214
有価証券	500	-
たな卸資産	17,290	-
商品及び製品	-	8,810
仕掛品	-	4,622
原材料及び貯蔵品	-	3,454
繰延税金資産	1,191	2,108
その他	2,059	1,799
貸倒引当金	68	5
流動資産合計	58,132	47,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,371	12,578
機械装置及び運搬具（純額）	14,312	11,897
土地	5,400	5,400
リース資産（純額）	-	440
建設仮勘定	532	461
その他（純額）	532	490
有形固定資産合計	34,149	31,267
無形固定資産	372	285
投資その他の資産		
投資有価証券	15,802	13,395
長期貸付金	1,027	937
繰延税金資産	993	1,223
その他	5,615	861
貸倒引当金	48	41
投資その他の資産合計	23,391	16,376
固定資産合計	57,912	47,929
資産合計	116,045	95,313

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,099	18,141
短期借入金	3 10,275	3 10,496
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,602
リース債務	-	149
未払法人税等	3,712	1,592
未払消費税等	298	82
役員賞与引当金	46	-
その他	5,866	6,811
流動負債合計	48,298	39,877
固定負債		
新株予約権付社債	2,602	-
長期借入金	3 9,069	3 5,544
リース債務	-	284
繰延税金負債	2,414	229
退職給付引当金	2,314	2,172
役員退職慰労引当金	266	383
その他	6	7
固定負債合計	16,673	8,622
負債合計	64,972	48,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	30,246	31,640
自己株式	58	1,064
株主資本合計	43,717	44,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,721	865
繰延ヘッジ損益	17	0
為替換算調整勘定	39	1,724
評価・換算差額等合計	3,743	857
少数株主持分	3,611	3,566
純資産合計	51,072	46,814
負債純資産合計	116,045	95,313

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	133,573	128,826
売上原価	1, 4 108,440	2, 4 107,758
売上総利益	25,132	21,068
販売費及び一般管理費	3, 4 11,523	3, 4 10,948
営業利益	13,609	10,119
営業外収益		
受取利息	98	100
受取配当金	211	280
生命保険配当金	110	99
その他	119	150
営業外収益合計	540	631
営業外費用		
支払利息	531	420
持分法による投資損失	15	1,247
たな卸資産処分損	223	396
アレンジメントフィー	26	-
シンジケートローン手数料	-	172
為替差損	116	656
その他	161	223
営業外費用合計	1,074	3,117
経常利益	13,075	7,632
特別利益		
固定資産処分益	5 155	5 46
関係会社株式売却益	149	-
特別利益合計	304	46
特別損失		
固定資産処分損	6 212	6 415
減損損失	-	54
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	-	30
関係会社株式売却損	-	2
たな卸資産評価損	-	149
環境対策費	-	928
特別損失合計	216	1,581
税金等調整前当期純利益	13,163	6,097
法人税、住民税及び事業税	5,734	4,528
法人税等調整額	331	1,450
法人税等合計	5,402	3,078
少数株主利益	475	217
当期純利益	7,284	2,801

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,212	30,246
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,251	1,398
当期純利益	7,284	2,801
<b>当期変動額合計</b>	6,033	1,402
<b>当期末残高</b>	30,246	31,640
<b>自己株式</b>		
前期末残高	44	58
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	14	1,006
<b>当期変動額合計</b>	14	1,006
<b>当期末残高</b>	58	1,064
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,699	43,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,251	1,398
当期純利益	7,284	2,801
自己株式の取得	14	1,006
<b>当期変動額合計</b>	6,018	396
<b>当期末残高</b>	43,717	44,105

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,720	3,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,999	2,855
当期変動額合計	1,999	2,855
当期末残高	3,721	865
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	17	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	232	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	1,764
当期変動額合計	192	1,764
当期末残高	39	1,724
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,936	3,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,192	4,601
当期変動額合計	2,192	4,601
当期末残高	3,743	857
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,217	3,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	44
当期変動額合計	394	44
当期末残高	3,611	3,566
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,852	51,072
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	1,398
当期純利益	7,284	2,801
自己株式の取得	14	1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,798	4,646
当期変動額合計	4,220	4,249
当期末残高	51,072	46,814

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,163	6,097
減価償却費	4,458	4,453
減損損失	-	54
のれん償却額	16	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	70
受取利息及び受取配当金	310	381
支払利息	531	420
為替差損益（は益）	7	30
持分法による投資損益（は益）	15	1,247
固定資産処分損益（は益）	58	368
投資有価証券評価損益（は益）	-	30
投資有価証券売却損益（は益）	4	-
関係会社株式売却損益（は益）	149	2
たな卸資産評価損	-	149
環境対策費	-	928
売上債権の増減額（は増加）	43	13,235
たな卸資産の増減額（は増加）	1,307	8
仕入債務の増減額（は減少）	271	9,771
その他	683	790
小計	16,846	17,615
利息及び配当金の受取額	305	367
利息の支払額	516	373
法人税等の支払額	3,952	6,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,683	10,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	56	0
関係会社株式の取得による支出	0	-
関係会社株式の売却による収入	171	7
有形固定資産の取得による支出	4,945	2,219
有形固定資産の売却による収入	348	104
無形固定資産の取得による支出	124	6
無形固定資産の売却による収入	14	33
長期前払費用の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	36	30
貸付金の回収による収入	112	76
出資金の回収による収入	-	15
その他	-	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,410	1,999

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,429	500
長期借入れによる収入	11,566	525
長期借入金の返済による支出	15,981	3,306
自己株式の取得による支出	14	1,006
リース債務の返済による支出	-	237
配当金の支払額	1,244	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,103	5,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	363
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	829	2,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,754	4,924
現金及び現金同等物の期末残高	4,924	7,378



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、ヒューマン電機(株)は当社と合併したため、菱鋼クレジット(株)は他の連結子会社と合併したため当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (主要な非連結子会社名)            丸中産業(株)、菱機エンジニアリング(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社            (持分法適用関連会社名)            北海製鉄(株)            CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.            なお、MERITOR SUSPENSION SYSTEMS HOLDINGS UK LTD. は解散したため当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            持分法の適用から除外した非連結子会社(丸中産業(株)ほか)及び関連会社(株)第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。            (決算日)            寧波菱鋼弾簧有限公司 12月31日            寧波菱鋼精密部件有限公司 12月31日            MSM(THAILAND)CO.,LTD. 2月29日            連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。            また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            (持分法適用関連会社名)            北海製鉄(株)            CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.            MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.            MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.US            なお、従来、北米の連結子会社であるMSM CANADA INC.及びMSM US INC.の投資先MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.とMERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.USについては、その投資収益を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法投資損益としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。            (決算日)            寧波菱鋼弾簧有限公司 12月31日            寧波菱鋼精密部件有限公司 12月31日            MSM(THAILAND)CO.,LTD. 2月28日            連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。            また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 8年～31年                      機械装置及び運搬具 4年～14年                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了した期の翌期から、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。                      これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は135百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ138百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法による)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 8年～31年                      機械装置及び運搬具 4年～14年                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。                      これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は147百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                                        為替予約                      ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク                                        外貨建債権の為替変動リスク                      ヘッジ方針                      将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。                      ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定しております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      のれんは、発生時より5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却の方法                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は333百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は482百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用                      当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。                      これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に440百万円計上されており、損益に与える影響はありません。</p> <p>4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	<p>1 (連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,264百万円、5,687百万円、3,339百万円であります。</p> <p>2 (連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「アレンジメント・フィー」と表示しておりましたが、当連結会計年度から「シンジケート・ローン手数料」としてアレンジメント・フィーを含むシンジケート・ローンに係る手数料を合算して表示する事と致しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「シンジケート・ローン手数料」に含まれるアレンジメント・フィーは160百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 57,923百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 58,578百万円
* 2 非連結子会社及び関連会社の株式は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,980百万円	* 2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。 投資有価証券 6,376百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,405百万円)
* 3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。	* 3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 4,526百万円 (4,419百万円)	建物及び構築物 4,396百万円 (4,305百万円)
機械装置及び運搬具 1,951百万円 (1,914百万円)	機械装置及び運搬具 1,663百万円 (1,631百万円)
土地 2,271百万円 (1,131百万円)	土地 2,271百万円 (1,131百万円)
計 8,748百万円 (7,465百万円)	計 8,330百万円 (7,069百万円)
(2) 担保を付している債務	(2) 担保を付している債務
短期借入金 614百万円 ( 354百万円)	短期借入金 1,168百万円 (1,048百万円)
長期借入金 2,149百万円 (1,616百万円)	長期借入金 1,142百万円 ( 560百万円)
計 2,763百万円 (1,970百万円)	計 2,311百万円 (1,608百万円)
4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 保証債務	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額
借入金に対する保証 室蘭共同発電株 96百万円	91百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>* 1 低価法による評価損は次のとおりであります。 原材料低価法評価損 52百万円</p>	<p>1</p>																																								
<p>2</p>	<p>* 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。  売上原価 2,352百万円</p>																																								
<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,950百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与 (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">3,004百万円 46百万円)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">569百万円 461百万円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金 (うち役員退職慰労金引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">85百万円 67百万円)</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	199百万円	運賃諸掛	4,950百万円	役員報酬・従業員給与 (うち役員賞与引当金繰入額)	3,004百万円 46百万円)	福利厚生費	634百万円	退職給付費用 (うち退職給付引当金繰入額)	569百万円 461百万円)	役員退職慰労金 (うち役員退職慰労金引当金繰入)	85百万円 67百万円)	額		減価償却費	141百万円	賃借料	293百万円	研究開発費	304百万円	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,496百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与 (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円 460百万円)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">577百万円 460百万円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金 (うち役員退職慰労金引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">136百万円 135百万円)</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	48百万円	運賃諸掛	4,496百万円	役員報酬・従業員給与 (うち役員賞与引当金繰入額)	2,649百万円 460百万円)	福利厚生費	547百万円	退職給付費用 (うち退職給付引当金繰入額)	577百万円 460百万円)	役員退職慰労金 (うち役員退職慰労金引当金繰入)	136百万円 135百万円)	額		減価償却費	113百万円	賃借料	282百万円	研究開発費	587百万円
販売手数料	199百万円																																								
運賃諸掛	4,950百万円																																								
役員報酬・従業員給与 (うち役員賞与引当金繰入額)	3,004百万円 46百万円)																																								
福利厚生費	634百万円																																								
退職給付費用 (うち退職給付引当金繰入額)	569百万円 461百万円)																																								
役員退職慰労金 (うち役員退職慰労金引当金繰入)	85百万円 67百万円)																																								
額																																									
減価償却費	141百万円																																								
賃借料	293百万円																																								
研究開発費	304百万円																																								
販売手数料	48百万円																																								
運賃諸掛	4,496百万円																																								
役員報酬・従業員給与 (うち役員賞与引当金繰入額)	2,649百万円 460百万円)																																								
福利厚生費	547百万円																																								
退職給付費用 (うち退職給付引当金繰入額)	577百万円 460百万円)																																								
役員退職慰労金 (うち役員退職慰労金引当金繰入)	136百万円 135百万円)																																								
額																																									
減価償却費	113百万円																																								
賃借料	282百万円																																								
研究開発費	587百万円																																								
<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,093百万円であります。</p>	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,404百万円であります。</p>																																								
<p>* 5 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地の売却益</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具の売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物の売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ほか</td> <td></td> </tr> </table>	土地の売却益	100百万円	機械装置及び運搬具の売却益	20百万円	建物及び構築物の売却益	20百万円	ほか		<p>* 5 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権の売却益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具の売却益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ほか</td> <td></td> </tr> </table>	借地権の売却益	29百万円	土地の売却益	6百万円	機械装置及び運搬具の売却益	6百万円	ほか																									
土地の売却益	100百万円																																								
機械装置及び運搬具の売却益	20百万円																																								
建物及び構築物の売却益	20百万円																																								
ほか																																									
借地権の売却益	29百万円																																								
土地の売却益	6百万円																																								
機械装置及び運搬具の売却益	6百万円																																								
ほか																																									
<p>* 6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ほか</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具の除却・売却損	163百万円	建物及び構築物の除却・売却損	30百万円	その他(工具器具備品)の除却・売却損	17百万円	ほか		<p>* 6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ほか</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具の除却・売却損	371百万円	建物及び構築物の除却・売却損	27百万円	その他(工具器具備品)の除却・売却損	6百万円	ほか																									
機械装置及び運搬具の除却・売却損	163百万円																																								
建物及び構築物の除却・売却損	30百万円																																								
その他(工具器具備品)の除却・売却損	17百万円																																								
ほか																																									
機械装置及び運搬具の除却・売却損	371百万円																																								
建物及び構築物の除却・売却損	27百万円																																								
その他(工具器具備品)の除却・売却損	6百万円																																								
ほか																																									



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,515	26,992		129,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,992株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	625	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	625	4.00	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	782	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,507	2,370,091		2,499,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,352,000株

単元未満株式の買取りによる増加 18,091株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月20日 定時株主総会	普通株式	782	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	616	4.00	平成20年 9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 4,424百万円	現金及び預金勘定 7,378百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 500百万円	
現金及び現金同等物 4,924百万円	現金及び現金同等物 7,378百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				該当する事項はありません。																			
リース資産の内容				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
有形固定資産				リース資産の内容																			
主として、機器装置事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び素形材事業における寮であります。				有形固定資産																			
リース資産の減価償却の方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				2. オペレーティング・リース取引																			
該当する事項はありません。				該当する事項はありません。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,171</td> <td>789</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>51</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,240</td> <td>841</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,171	789	382	その他	68	51	16	計	1,240	841	398				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	1,171	789	382																				
その他	68	51	16																				
計	1,240	841	398																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420百万円</td> </tr> </table>				1年内	161百万円	1年超	258百万円	計	420百万円														
1年内	161百万円																						
1年超	258百万円																						
計	420百万円																						
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>				(1) 支払リース料	184百万円	(2) 減価償却費相当額	162百万円	(3) 支払利息相当額	17百万円														
(1) 支払リース料	184百万円																						
(2) 減価償却費相当額	162百万円																						
(3) 支払利息相当額	17百万円																						
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																							
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,814	10,106	6,291
小計	3,814	10,106	6,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	693	639	53
小計	693	639	53
合計	4,507	10,745	6,237

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
56	0	4

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,076
譲渡性預金	500
合計	1,576

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他(譲渡性預金)	500			
合計	500			

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,208	5,066	1,857
小計	3,208	5,066	1,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,271	860	411
小計	1,271	860	411
合計	4,480	5,926	1,446

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,091
合計	1,091

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%未満の株式の減損にあつては、数値基準及び法的等基準並びに発行体の公表財務諸表での各種財務比率の検討等により、個別銘柄毎に回復の可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引及び通貨関連における為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金金利について将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び輸出取引について為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク 外貨建債権の為替変動リスク ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているものについては有効性の評価を省略しております。特例処理の要件を充たしていないものについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っており、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定しております。 また為替予約取引については、リスク管理方針に従ってヘッジ対象と同一の通貨・金額・期日の取引を締結することにより、有効性は保証されております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク、また、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。	2 取引の時価等に関する事項 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。                      国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	15,550 百万円
(2) 年金資産	8,747
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,802
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,696
(5) 未認識数理計算上の差異	3,374
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	558
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	2,290
(8) 前払年金費用	23
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,314
(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
(1) 勤務費用(注) 1	546 百万円
(2) 利息費用	310
(3) 期待運用収益	248
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	242
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	368
(6) 過去勤務債務の費用処理額	85
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,134
(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年



当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	15,246 百万円
(2) 年金資産	6,754
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,492
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,453
(5) 未認識数理計算上の差異	5,253
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	367
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	2,152
(8) 前払年金費用	20
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,172
(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(1) 勤務費用(注) 1	531 百万円
(2) 利息費用	305
(3) 期待運用収益	218
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	242
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	499
(6) 過去勤務債務の費用処理額	75
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,284
(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,516</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(出資金)</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> </table>	未払事業税	284百万円	退職給付引当金	938	役員退職慰労引当金	108	貸倒引当金	34	固定資産処分損	167	減価償却限度超過額	1,138	減損損失	318	税務上の繰越欠損金	221	未払費用	577	繰延ヘッジ損益	19	その他	558	繰延税金資産小計	4,367	評価性引当額	307	繰延税金資産合計	4,059	その他有価証券評価差額	2,516	固定資産圧縮積立金	1,624	投資その他の資産(出資金)	147	繰延税金負債合計	4,288	繰延税金負債の純額	228	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,186</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,102</td></tr> </table>	未払事業税	133百万円	退職給付引当金	876	役員退職慰労引当金	155	貸倒引当金	15	固定資産処分損	202	減価償却限度超過額	1,233	減損損失	332	税務上の繰越欠損金	186	未払費用	766	繰延ヘッジ損益	0	その他	1,567	繰延税金資産小計	5,471	評価性引当額	285	繰延税金資産合計	5,186	その他有価証券評価差額	580	固定資産圧縮積立金	1,503	その他	0	繰延税金負債合計	2,084	繰延税金資産の純額	3,102
未払事業税	284百万円																																																																												
退職給付引当金	938																																																																												
役員退職慰労引当金	108																																																																												
貸倒引当金	34																																																																												
固定資産処分損	167																																																																												
減価償却限度超過額	1,138																																																																												
減損損失	318																																																																												
税務上の繰越欠損金	221																																																																												
未払費用	577																																																																												
繰延ヘッジ損益	19																																																																												
その他	558																																																																												
繰延税金資産小計	4,367																																																																												
評価性引当額	307																																																																												
繰延税金資産合計	4,059																																																																												
その他有価証券評価差額	2,516																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,624																																																																												
投資その他の資産(出資金)	147																																																																												
繰延税金負債合計	4,288																																																																												
繰延税金負債の純額	228																																																																												
未払事業税	133百万円																																																																												
退職給付引当金	876																																																																												
役員退職慰労引当金	155																																																																												
貸倒引当金	15																																																																												
固定資産処分損	202																																																																												
減価償却限度超過額	1,233																																																																												
減損損失	332																																																																												
税務上の繰越欠損金	186																																																																												
未払費用	766																																																																												
繰延ヘッジ損益	0																																																																												
その他	1,567																																																																												
繰延税金資産小計	5,471																																																																												
評価性引当額	285																																																																												
繰延税金資産合計	5,186																																																																												
その他有価証券評価差額	580																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,503																																																																												
その他	0																																																																												
繰延税金負債合計	2,084																																																																												
繰延税金資産の純額	3,102																																																																												
<p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,414</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,191百万円	固定資産 - 繰延税金資産	993	固定負債 - 繰延税金負債	2,414	<p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,108百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,108百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,223	固定負債 - 繰延税金負債	229																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,191百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	993																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,414																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,108百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,223																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	229																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		在外子会社の税率差異	7.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5	税額控除	0.8	評価性引当額の減少	0.4	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
在外子会社の税率差異	7.5																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
住民税均等割	1.0																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																												
税額控除	0.8																																																																												
評価性引当額の減少	0.4																																																																												
その他	3.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	35,696	18,850	63,623	12,369	3,033	133,573		133,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	189	523	4,442	53	2,490	7,699	(7,699)	0
計	35,885	19,373	68,066	12,423	5,524	141,272	(7,699)	133,573
営業費用	34,328	17,593	59,430	11,087	5,205	127,644	(7,680)	119,964
営業利益	1,556	1,780	8,635	1,336	318	13,628	(19)	13,609
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	37,859	16,951	36,310	11,989	3,134	106,245	9,799	116,045
減価償却費	1,495	1,033	1,626	268	34	4,458	0	4,458
資本的支出	1,380	1,459	415	494	4	3,753	0	3,753

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,082	15,117	66,788	13,056	2,781	128,826		128,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	159	558	2,950	9	2,203	5,882	(5,882)	0
計	31,241	15,676	69,739	13,065	4,985	134,708	(5,882)	128,826
営業費用	31,853	14,827	61,560	11,670	4,659	124,572	(5,865)	118,707
営業利益又は 営業損失 ( )	611	849	8,178	1,394	325	10,136	(16)	10,119
資産、減価償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	30,407	12,056	30,265	13,464	2,797	88,992	6,321	95,313
減価償却費	1,471	1,106	1,430	414	30	4,453	0	4,453
減損損失		54				54	0	54
資本的支出	583	461	1,028	497	3	2,574	0	2,574

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として事業を区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタプライザ、トーションパー エアーサスペンションシステム、コイルドウェーブスプリング 精密部品、携帯電話及びビデオムービー用等各種ヒンジ 情報通信機器用精密プレス品 内蔵アンテナ・コネクタ等の樹脂・金属複合品 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット
素形材事業	一般鋳造品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼 軸受鋼ほか)
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機 搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

3 従来、北米の連結子会社であるMSM CANADA INC.及びMSM US INC.の投資先MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.とMERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.USについては、その投資収益を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法投資損益としております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、ばね事業が1,247百万円増加しております。

4 全社資産の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は11,994百万円及び7,155百万円であり、その主なものは長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

6 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、ばね事業が8百万円、素形材事業が4百万円、特殊鋼鋼材事業が4百万円、機器装置事業が6百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了した期の翌期から、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、ばね事業が59百万円、素形材事業が53百万円、特殊鋼鋼材事業が2百万円、機器装置事業が17百万円、その他の事業が2百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、ばね事業が36百万円、素形材事業が73百万円、特殊鋼鋼材事業が190百万円、機器装置事業が33百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、ばね事業が43百万円、素形材事業が68百万円、機器装置事業が35百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,892	119	3,561	133,573		133,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	0	6,925	7,631	(7,631)	0
計	130,597	119	10,487	141,204	(7,631)	133,573
営業費用	117,288	32	10,275	127,595	(7,631)	119,964
営業利益	13,309	86	212	13,608	0	13,609
資産	95,256	6,743	11,486	113,487	2,558	116,045

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,297	0	2,529	128,826		128,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	0	4,659	5,069	(5,069)	0
計	126,707	0	7,188	133,896	(5,069)	128,826
営業費用	116,636	29	7,122	123,788	(5,081)	118,707
営業利益又は営業損失( )	10,071	29	65	10,107	11	10,119
資産	83,687	4,544	8,244	96,476	1,162	95,313

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 日本以外の区分に属する国  
北米 …… アメリカ、カナダ  
アジア …… 中国、フィリピン、タイ、インドネシア  
3 従来、北米の連結子会社であるMSM CANADA INC.及びMSM US INC.の投資先MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.とMERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.USについては、その投資収益を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法投資損益としております。  
これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、北米が1,247百万円増加しております。  
4 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。  
5 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、日本が23百万円減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了した期の翌期から、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、日本が135百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として原価法

から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、日本が333百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、日本が147百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,629	11,478	1,646	14,754
連結売上高(百万円)				133,573
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.2	8.6	1.2	11.0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     北米 ..... アメリカ、カナダ  
     アジア ..... 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア  
     その他 ..... 欧州、南米、オセアニア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高17,535	買掛金	4,067

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北海製鉄(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	26,996	百万円
固定資産合計	21,385	
流動負債合計	27,562	
固定負債合計	2,315	
純資産合計	18,503	
売上高	105,388	
税引前当期純損失	43	
当期純利益	0	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 303円41銭	1	1株当たり純資産額 280円72銭
2	1株当たり当期純利益 46円57銭	2	1株当たり当期純利益 18円15銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 44円84銭	3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 17円47銭
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1	1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 51,072百万円 普通株主に係る連結会計年度末の純資産額 47,461百万円 連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳 少数株主持分 3,611百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 156,427,176株	1	1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 46,814百万円 普通株主に係る連結会計年度末の純資産額 43,247百万円 連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳 少数株主持分 3,566百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 154,057,085株
2	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 7,284百万円 普通株式に係る当期純利益 7,284百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 156,438,552株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 6,011,431株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。	2	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 2,801百万円 普通株式に係る当期純利益 2,801百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 154,333,152株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 6,011,431株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 3,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 1,000百万円(上限)</p> <p>(5)株式取得の期間 平成20年5月7日から平成20年6月30日まで</p> <p>なお、当該自己株式の取得は、以下のとおり終了いたしました。</p> <p>(1)買付期間 平成20年5月7日から平成20年5月19日まで</p> <p>(2)取得した株式の総数 2,352,000株</p>	<p>1</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱製鋼(株)	2009年9月18日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (注)2	平成17年 9月20日	2,602	2,602 (2,602)	0.00	なし	平成21年 9月18日

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	三菱製鋼(株) 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	433
発行価額の総額(百万円)	8,040
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	5,437
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～平成21年9月4日

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,602				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,977	6,453	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,298	4,042	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務		149		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,069	5,544	2.01	平成22年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		284		平成22年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債				
合計	19,344	16,474		

(注)1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。

2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,538	1,736	290	230
リース債務	120	81	41	41

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	35,743	39,725	34,362	18,995
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	3,625	4,692	3,178	5,398
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,773	2,265	1,477	2,715
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	11.43	14.70	9.59	17.63

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,109	3,040
受取手形	2 4,057	2 1,472
売掛金	2 22,433	2 13,698
有価証券	500	-
製品	3,596	-
半製品	400	-
商品及び製品	-	3,917
原材料	577	-
仕掛品	2,167	1,557
貯蔵品	455	-
原材料及び貯蔵品	-	615
前払費用	24	21
繰延税金資産	635	865
短期貸付金	2 4,813	2 5,756
未収入金	2 3,827	2 2,328
その他	22	78
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	44,622	33,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,289	14,439
減価償却累計額	7,748	8,098
建物(純額)	6,541	6,341
構築物	2,676	2,664
減価償却累計額	2,206	2,276
構築物(純額)	469	388
機械及び装置	26,575	24,945
減価償却累計額	22,539	21,771
機械及び装置(純額)	4,036	3,173
車両運搬具	127	121
減価償却累計額	104	102
車両運搬具(純額)	23	19
工具、器具及び備品	1,241	1,236
減価償却累計額	1,043	1,047
工具、器具及び備品(純額)	198	189
土地	1,534	1,534
リース資産	-	285
減価償却累計額	-	82
リース資産(純額)	-	203
建設仮勘定	151	38
有形固定資産合計	1 12,955	1 11,888

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	31	10
借地権	41	37
ソフトウェア	228	178
その他	30	30
無形固定資産合計	332	256
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,808	6,992
関係会社株式	9,246	9,246
出資金	22	4
関係会社出資金	2,213	2,213
関係会社長期貸付金	5,598	3,455
その他	649	583
貸倒引当金	44	38
投資その他の資産合計	29,494	22,457
固定資産合計	42,782	34,602
資産合計	87,404	67,954
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	929	486
買掛金	21,676	10,851
短期借入金	4,508	5,552
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,602
リース債務	-	78
未払金	379	210
未払費用	1,587	1,830
未払法人税等	2,564	590
未払消費税等	153	-
預り金	64	58
役員賞与引当金	46	-
設備関係支払手形	77	67
流動負債合計	31,986	22,328
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	2,602	-
長期借入金	8,138	4,678
リース債務	-	118
繰延税金負債	2,266	229
退職給付引当金	1,918	1,802
役員退職慰労引当金	171	278
固定負債合計	15,097	7,106
負債合計	47,084	29,435

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,250	2,073
別途積立金	11,955	16,455
繰越利益剰余金	8,112	5,848
利益剰余金合計	23,128	25,187
自己株式	58	1,064
株主資本合計	36,599	37,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,720	866
評価・換算差額等合計	3,720	866
純資産合計	40,320	38,519
負債純資産合計	87,404	67,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	50,633	43,237
商品売上高	46,283	50,147
売上高合計	96,917	93,385
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,201	3,596
当期製品製造原価	4 43,166	4 38,194
当期商品仕入高	1 37,221	1 41,532
合計	83,590	83,324
製品期末たな卸高	3,596	3,477
原材料評価損	2 13	85
売上原価合計	80,006	3 79,932
<b>売上総利益</b>	16,910	13,452
販売費及び一般管理費	4, 5 6,554	4, 5 6,054
<b>営業利益</b>	10,355	7,398
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 236	6 234
受取配当金	7 281	7 359
生命保険配当金	93	84
為替差益	28	26
その他	3	36
営業外収益合計	643	740
<b>営業外費用</b>		
支払利息	343	294
たな卸資産処分損	185	403
アレンジメントフィー	22	-
シンジケートローン手数料	-	172
その他	96	158
営業外費用合計	647	1,029
<b>経常利益</b>	10,350	7,110

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	8 136	8 35
関係会社株式売却益	124	-
特別利益合計	260	35
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	9 108	9 288
減損損失	-	36
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	-	30
たな卸資産評価損	-	136
環境対策費	-	814
特別損失合計	112	1,306
税引前当期純利益	10,498	5,838
法人税、住民税及び事業税	4,159	2,714
法人税等調整額	10	332
法人税等合計	4,148	2,381
当期純利益	6,350	3,457



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,181	63.0	24,212	64.4
労務費	*2	5,994	13.9	5,473	14.5
経費					
減価償却費		1,530		1,652	
電力料		951		853	
外注加工費		4,166		2,661	
その他		3,937		3,573	
経費計		10,586	24.5	8,741	23.2
一般管理費より振替額		106	0.2	42	0.1
控除					
発生屑		581		394	
他勘定振替高	*3	122		450	
控除計		704	1.6	844	2.2
当期総製造費用		43,164	100.0	37,625	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高		2,569		2,567	
合計		45,734		40,193	
半製品・仕掛品 期末たな卸高		2,567		1,998	
当期製品製造原価		43,166		38,194	

(注) 1 原価計算の方法は、前事業年度・当事業年度とも次のとおりであります。

(1) 実際原価計算

(2) 工程別、組別、等級別総合原価計算及び一部は個別原価計算

\* 2 このうち退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)	408百万円	(当事業年度)	483百万円
---------	--------	---------	--------

\* 3 「他勘定振替高」の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
貯蔵品へ振替高	31百万円	18百万円
営業外費用へ振替高	71百万円	334百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	809	809
当期末残高	809	809
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,429	2,250
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	178	177
<b>当期変動額合計</b>	178	177
当期末残高	2,250	2,073
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,955	11,955
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	4,000	4,500
<b>当期変動額合計</b>	4,000	4,500
当期末残高	11,955	16,455
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,834	8,112
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	178	177
別途積立金の積立	4,000	4,500
剰余金の配当	1,251	1,398
<b>当期純利益</b>	6,350	3,457
<b>当期変動額合計</b>	1,277	2,263
当期末残高	8,112	5,848

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,029	23,128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,251	1,398
当期純利益	6,350	3,457
当期変動額合計	5,098	2,058
当期末残高	23,128	25,187
<b>自己株式</b>		
前期末残高	44	58
当期変動額		
自己株式の取得	14	1,006
当期変動額合計	14	1,006
当期末残高	58	1,064
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,515	36,599
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	1,398
当期純利益	6,350	3,457
自己株式の取得	14	1,006
当期変動額合計	5,084	1,052
当期末残高	36,599	37,652
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,717	3,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,996	2,854
当期変動額合計	1,996	2,854
当期末残高	3,720	866
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,717	3,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,996	2,854
当期変動額合計	1,996	2,854
当期末残高	3,720	866
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,232	40,320
当期変動額		
剰余金の配当	1,251	1,398
当期純利益	6,350	3,457
自己株式の取得	14	1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,996	2,854
当期変動額合計	3,087	1,801
当期末残高	40,320	38,519

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (ただし、一部については個別法による原価法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(宇都宮製作所の建物の一部及び建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 8年～14年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了した期の翌期から、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は114百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(宇都宮製作所の建物の一部及び建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 8年～14年 (追加情報) 当事業年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産については耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益は111百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は114百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                      ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針                      将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>5</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。  2          3	1          2 棚卸資産の評価基準の変更 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益は123百万円減少し、税引前当期純利益は259百万円減少しております。  3 リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度のリース資産が有形固定資産に203百万円計上されており、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 (損益計算書) 前事業年度において「アレンジメント・フィー」と表示しておりましたが、当事業年度から「シンジケート・ローン手数料」としてアレンジメント・フィーを含むシンジケート・ローンに係る手数料を合算して表示する事と致しました。 なお、当事業年度の「シンジケート・ローン手数料」に含まれるアレンジメント・フィーは160百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>* 1 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,058百万円 ( 4,058百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">360百万円 ( 360百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円 ( 1,914百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円 ( 1,131百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,520百万円 ( 7,465百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円 ( 354百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円 ( 1,616百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円 ( 1,970百万円)</td> </tr> </table> <p>* 2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,263百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三菱製鋼室蘭特殊鋼株</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">MSM(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">室蘭共同発電株</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> </table>	建物	4,058百万円 ( 4,058百万円)	構築物	360百万円 ( 360百万円)	機械及び装置	1,914百万円 ( 1,914百万円)	土地	1,186百万円 ( 1,131百万円)	計	7,520百万円 ( 7,465百万円)	短期借入金	354百万円 ( 354百万円)	長期借入金	1,616百万円 ( 1,616百万円)	計	1,970百万円 ( 1,970百万円)	受取手形及び売掛金	204百万円	短期貸付金	4,813百万円	未収入金	3,295百万円	買掛金	14,263百万円	借入金に対する保証		三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,920百万円	MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円	室蘭共同発電株	96百万円	計	2,296百万円	<p>* 1 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,003百万円 (4,003百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">302百万円 ( 302百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円 (1,631百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円 (1,131百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,124百万円 (7,069百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円 (1,048百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560百万円 ( 560百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円 (1,608百万円)</td> </tr> </table> <p>* 2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,461百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三菱製鋼室蘭特殊鋼株</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">MSM(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: center;">91百万円</p>	建物	4,003百万円 (4,003百万円)	構築物	302百万円 ( 302百万円)	機械及び装置	1,631百万円 (1,631百万円)	土地	1,186百万円 (1,131百万円)	計	7,124百万円 (7,069百万円)	短期借入金	1,048百万円 (1,048百万円)	長期借入金	560百万円 ( 560百万円)	計	1,608百万円 (1,608百万円)	受取手形及び売掛金	137百万円	短期貸付金	5,756百万円	未収入金	1,930百万円	買掛金	6,461百万円	借入金に対する保証		三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,840百万円	MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円	計	2,120百万円
建物	4,058百万円 ( 4,058百万円)																																																																		
構築物	360百万円 ( 360百万円)																																																																		
機械及び装置	1,914百万円 ( 1,914百万円)																																																																		
土地	1,186百万円 ( 1,131百万円)																																																																		
計	7,520百万円 ( 7,465百万円)																																																																		
短期借入金	354百万円 ( 354百万円)																																																																		
長期借入金	1,616百万円 ( 1,616百万円)																																																																		
計	1,970百万円 ( 1,970百万円)																																																																		
受取手形及び売掛金	204百万円																																																																		
短期貸付金	4,813百万円																																																																		
未収入金	3,295百万円																																																																		
買掛金	14,263百万円																																																																		
借入金に対する保証																																																																			
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,920百万円																																																																		
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円																																																																		
室蘭共同発電株	96百万円																																																																		
計	2,296百万円																																																																		
建物	4,003百万円 (4,003百万円)																																																																		
構築物	302百万円 ( 302百万円)																																																																		
機械及び装置	1,631百万円 (1,631百万円)																																																																		
土地	1,186百万円 (1,131百万円)																																																																		
計	7,124百万円 (7,069百万円)																																																																		
短期借入金	1,048百万円 (1,048百万円)																																																																		
長期借入金	560百万円 ( 560百万円)																																																																		
計	1,608百万円 (1,608百万円)																																																																		
受取手形及び売掛金	137百万円																																																																		
短期貸付金	5,756百万円																																																																		
未収入金	1,930百万円																																																																		
買掛金	6,461百万円																																																																		
借入金に対する保証																																																																			
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,840百万円																																																																		
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円																																																																		
計	2,120百万円																																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。                  その内容は次のとおりであります。                  契約締結日 平成17年9月30日                  契約期限 平成20年9月30日                  当事業年度末借入金残高 0百万円</p> <p>財務制限条項                  各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における資本の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結いたしました。                  その内容は次のとおりであります。                  契約締結日 平成19年5月7日                  契約期限 平成24年3月30日                  当事業年度末借入金残高 8,576百万円</p> <p>財務制限条項                  各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年9月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。                  その内容は次のとおりであります。                  契約締結日 平成21年3月26日                  契約期限 平成24年3月23日                  当事業年度末借入金残高 300百万円</p> <p>財務制限条項                  各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結いたしました。                  その内容は次のとおりであります。                  契約締結日 平成19年5月7日                  契約期限 平成24年3月30日                  当事業年度末借入金残高 5,982百万円</p> <p>財務制限条項                  各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年9月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 このうち、関係会社からの商品仕入高は34,669百万円であります。	* 1 このうち、関係会社からの商品仕入高は38,071百万円であります。
* 2 低価法評価損は次のとおりであります。	2
原材料低価法評価損 13百万円	
3	* 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産(商品及び製品、仕掛品)の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。
	売上原価 252百万円
* 4 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。	* 4 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。
販売手数料 52百万円	販売手数料 45百万円
運賃諸掛 2,023百万円	運賃諸掛 1,774百万円
役員報酬・従業員給与 2,160百万円	役員報酬・従業員給与 1,907百万円
(うち役員賞与引当金繰入額 46百万円)	福利厚生費 377百万円
福利厚生費 412百万円	退職給付費用 526百万円
退職給付費用 499百万円	(うち退職給付引当金繰入額 421百万円)
(うち退職給付引当金繰入額 402百万円)	役員退職慰労金 118百万円
役員退職慰労金 66百万円	(うち役員退職慰労金引当金繰入額 117百万円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額 47百万円)	減価償却費 73百万円
減価償却費 88百万円	賃借料 248百万円
賃借料 252百万円	
なお、販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%となっております。	なお、販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%となっております。
* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,669百万円であります。	* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,700百万円であります。
* 6 このうち関係会社からの受取利息は、234百万円であります。	* 6 このうち関係会社からの受取利息は、232百万円であります。
* 7 このうち関係会社からの受取配当金は、78百万円あります。	* 7 このうち関係会社からの受取配当金は、101百万円あります。
* 8 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。	* 8 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。
土地の売却益 100百万円	借地権の売却益 29百万円
建物の売却益 20百万円	ほか
ほか	
* 9 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	* 9 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置の除却・売却損 71百万円	機械及び装置の除却・売却損 251百万円
建物の売却損 17百万円	建物の売却損 16百万円
ほか	ほか

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,515	26,992		129,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,992株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,507	2,370,091		2,499,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,352,000株

単元未満株式の買取りによる増加 18,091株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引																					
				該当する事項はありません。																					
				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
				リース資産の内容																					
				有形固定資産																					
				主として素形材事業における寮であります。																					
				リース資産の減価償却の方法																					
				リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。																					
				2. オペレーティング・リース取引																					
				該当する事項はありません。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38</td> <td>27</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> <td>32</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>				科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	0	0	0	車両運搬具	38	27	11	工具器具備品	10	4	5	計	48	32	16		
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械及び装置	0	0	0																						
車両運搬具	38	27	11																						
工具器具備品	10	4	5																						
計	48	32	16																						
2 未経過リース料期末残高相当額																									
1年内				8百万円																					
1年超				9百万円																					
計				17百万円																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
(1) 支払リース料				12百万円																					
(2) 減価償却費相当額				11百万円																					
(3) 支払利息相当額				0百万円																					
4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
5 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,631</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	199 百万円	退職給付引当金	780	役員退職慰労引当金	69	固定資産処分損	167	減価償却限度超過額	509	減損損失	318	未払費用	372	その他	304	繰延税金資産小計	2,722	評価性引当額	293	繰延税金資産合計	2,428	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	2,515	固定資産圧縮積立金	1,544	繰延税金負債合計	4,060	繰延税金負債の純額	1,631	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,639</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">635</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	53 百万円	退職給付引当金	733	役員退職慰労引当金	113	固定資産処分損	202	減価償却限度超過額	448	減損損失	332	未払費用	558	その他	466	繰延税金資産小計	2,909	評価性引当額	269	繰延税金資産合計	2,639	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	581	固定資産圧縮積立金	1,423	繰延税金負債合計	2,004	繰延税金資産の純額	635
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	199 百万円																																																																				
退職給付引当金	780																																																																				
役員退職慰労引当金	69																																																																				
固定資産処分損	167																																																																				
減価償却限度超過額	509																																																																				
減損損失	318																																																																				
未払費用	372																																																																				
その他	304																																																																				
繰延税金資産小計	2,722																																																																				
評価性引当額	293																																																																				
繰延税金資産合計	2,428																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額	2,515																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,544																																																																				
繰延税金負債合計	4,060																																																																				
繰延税金負債の純額	1,631																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	53 百万円																																																																				
退職給付引当金	733																																																																				
役員退職慰労引当金	113																																																																				
固定資産処分損	202																																																																				
減価償却限度超過額	448																																																																				
減損損失	332																																																																				
未払費用	558																																																																				
その他	466																																																																				
繰延税金資産小計	2,909																																																																				
評価性引当額	269																																																																				
繰延税金資産合計	2,639																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額	581																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,423																																																																				
繰延税金負債合計	2,004																																																																				
繰延税金資産の純額	635																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1	1 株当たり純資産額 257円76銭	1	1 株当たり純資産額 250円03銭
2	1 株当たり当期純利益 40円59銭	2	1 株当たり当期純利益 22円40銭
3	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 39円09銭	3	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 21円56銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1	1 株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 40,320百万円 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 40,320百万円 貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額の内訳 該当する事項はありません。  1 株当たり純資産額の算定に用いられた当 事業年度末の普通株式の数 156,427,176株	1	1 株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 38,519百万円 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 38,519百万円 貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額の内訳 該当する事項はありません。  1 株当たり純資産額の算定に用いられた当 事業年度末の普通株式の数 154,057,085株
2	1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 損益計算書上の当期純利益 6,350百万円 普通株式に係る当期純利益 6,350百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 156,438,552株  潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。  潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 6,011,431株  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。	2	1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 損益計算書上の当期純利益 3,457百万円 普通株式に係る当期純利益 3,457百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 154,333,152株  潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。  潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 6,011,431株  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年 4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 3,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 1,000百万円(上限)</p> <p>(5)株式取得の期間 平成20年 5月 7日から 平成20年 6月30日まで</p> <p>なお、当該自己株式の取得は、以下のとおり終了いたしました。</p> <p>(1)買付期間 平成20年 5月 7日から 平成20年 5月19日まで</p> <p>(2)取得した株式の総数 2,352,000株</p>	<p>1</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	トヨタ自動車(株)	598,930	1,868
		(株)小松製作所	775,472	829
		日本鑄鍛鋼(株)	60,600	808
		(株)常陽銀行	849,070	385
		三菱電機(株)	683,000	301
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	299
		三菱自動車工業(株)	2,000,000	250
		三菱商事(株)	193,600	248
		三菱地所(株)	192,812	212
		三菱倉庫(株)	196,350	187
		旭硝子(株)	344,500	178
		(株)三菱総合研究所	393,750	168
		三菱マテリアル(株)	589,425	156
キリンホールディングス(株)	117,967	122		
その他(45銘柄)	3,490,509.342	974		
計		11,116,104.342	6,992	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,289	240	90 (36)	14,439	8,098	384	6,341
構築物	2,676	1	13	2,664	2,276	78	388
機械及び装置	26,575	499	2,129	24,945	21,771	1,106	3,173
車両運搬具	127	6	12	121	102	9	19
工具、器具及び備品	1,241	86	91	1,236	1,047	89	189
土地	1,534			1,534			1,534
リース資産		285		285	82	82	203
建設仮勘定	151	693	806	38			38
有形固定資産計	46,597	1,812	3,142 (36)	45,267	33,378	1,751	11,888
無形固定資産							
のれん	62			62	51	20	10
借地権	41		4	37			37
ソフトウェア	322	3	29	296	117	53	178
その他	147		0	146	116	0	30
無形固定資産計	573	3	34	542	286	74	256

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、減損損失計上額であります。

2 当期の主なる増加は次のとおりであります。

建物	広田製作所工場建屋老朽更新	186百万円
機械及び装置	千葉製作所ばね製造設備の増設及び改造	291百万円
	宇都宮製作所・広田製作所素形材製造設備の増設及び改造	80百万円

3 当期の主なる減少は次のとおりであります。

機械及び装置	宇都宮製作所・広田製作所素形材製造設備の処分	1,780百万円
	千葉製作所ばね製造設備の処分	335百万円

4 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

区分	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
製品製造原価	1,684	50	1,735
販売費及び一般管理費	49	23	73
営業外費用	17		17
計	1,751	74	1,825

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44		5	0	38
役員賞与引当金	46		46		
役員退職慰労引当金	171	117	10		278

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,757
普通預金	1,148
通知預金	130
別段預金	1
小計	3,037
合計	3,040

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	357
井上特殊鋼(株)	109
中川特殊鋼(株)	76
(株)板尾鉄工所	71
東急車輛製造(株)	61
その他	795
計	1,472

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	581
5月	279
6月	476
7月	113
8月	11
9月	9
計	1,472

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐藤商事(株)	1,566
大洋商事(株)	880
日立建機(株)	817
三菱重工業(株)	783
三菱ふそうトラック・バス(株)	618
その他	9,031
計	13,698

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
22,433	97,817	106,552	13,698	88.6	67.4

たな卸資産

品名		金額(百万円)
商品及び製品	ばね	2,958
	素形材	799
	特殊鋼鋼材	160
	計	3,917
仕掛品	ばね	648
	素形材	909
	計	1,557
原材料及び貯蔵品	鉄原料	196
	合金鉄	68
	鋳型・金型	231
	その他	119
	計	615

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	4,800
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	675
MSM MANILA, INC.	173
寧波菱鋼彈簧有限公司	80
MSM CEBU, INC.	28
計	5,756

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北海製鉄(株)	3,700
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	2,100
三菱長崎機工(株)	1,095
MSM CANADA INC.	767
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	762
その他	821
計	9,246

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
MSM US INC.	834
MSM (THAILAND) CO., LTD.	827
MSM MANILA, INC.	781
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	700
寧波菱鋼精密部件有限公司	150
寧波菱鋼弹簧有限公司	120
MSM CEBU, INC.	42
計	3,455

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京葉製鎖(株)	125
(株)石内精機製作所	74
平和発條(株)	47
菱重エステート(株)	44
(株)タミーマシナリー	19
その他	175
計	486

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	221
5月	154
6月	51
7月	56
8月	1
9月	
計	486

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	6,148
(株)メタルワン	656
太陽工業(株)	207
MSM CEBU, INC.	195
松菱金属工業(株)	180
その他	3,463
計	10,851

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)十八銀行	315
(株)大分銀行	310
(株)南都銀行	300
(株)親和銀行	205
(株)鹿児島銀行	170
その他	300
1年以内返済予定の長期借入金	3,952
計	5,552

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,394
三菱UFJ信託銀行(株)	2,168
日本政策投資銀行	1,200
(株)八十二銀行	540
(株)常陽銀行	450
(株)百十四銀行	450
その他	1,428
1年以内返済予定額	3,952
計	4,678

(3) 【その他】

該当する事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自平成19年4月1日 (第84期) 至平成20年3月31日)	平成20年6月20日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第85期) 自平成20年4月1日 (第1四半期) 至平成20年6月30日)	平成20年8月8日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第85期) 自平成20年7月1日 (第2四半期) 至平成20年9月30日)	平成20年11月14日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第85期) 自平成20年10月1日 (第3四半期) 至平成20年12月30日)	平成21年2月13日	
自己株券買付状況報告書 (報告期間 自平成20年4月1日 至平成20年4月30日)	平成20年5月30日	
自己株券買付状況報告書 (報告期間 自平成20年5月1日 至平成20年5月31日)	平成20年6月13日	
自己株券買付状況報告書 (報告期間 自平成20年6月1日 至平成20年6月30日)	平成20年7月11日	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。